地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月29日

協議会名： 熊谷市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
事業者：国際十王交通株式会社 系統：熊谷駅北口～犬塚	運行区間： [起点]熊谷駅 [主な経由地]南河原支所 [終点]犬塚	・共通学生フリーパス（定期券）、スクマムパス（高齢者定期券）発売時期に合わせてホームページ及びバス車内で告知し販売促進を図った。 ・行田市立南河原小学校でバス乗り方教室を実施した。 ・南河原ふれあい祭りで路線バス利用促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	輸送人員目標164,053人に対して165,208人となり目標を上回った。要因としてくまがやドーム、陸上競技場でのイベントの増加に伴う利用者増が考えられる。	・引き続き共通学生フリーパス、高齢者定期券の販売促進を図る。 ・くまがやドーム、陸上競技場で行われる大会関係者の路線バス利用が予想される際は増便して促進を図る。
地方運輸局等における二次評価結果（関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・学校での乗り方教室やイベント時の自治体との連携による地域のニーズに合った地域公共交通の確保に向けた利用促進策を実施したことは評価できる。引き続き生産性向上の取組の実施を期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。						
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。						

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月29日

協議会名： 行田市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
事業者：国際十王交通株式会社 系統：熊谷駅北口～犬塚	運行区間： [起点]熊谷駅 [主な経由地]南河原支所 [終点]犬塚	・共通学生フリーパス（定期券）、スクマムパス（高齢者定期券）発売時期に合わせてホームページ及びバス車内で告知し販売促進を図った。 ・行田市立南河原小学校でバス乗り方教室を実施した。 ・南河原ふれあい祭りで路線バス利用促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	輸送人員目標164,053人に対して165,208人となり目標を上回った。要因としてくまがやドーム、陸上競技場でのイベントの増加に伴う利用者増が考えられる。	・引き続き共通学生フリーパス、高齢者定期券の販売促進を図る。 ・くまがやドーム、陸上競技場で行われる大会関係者の路線バス利用が予想される際は増便して促進を図る。

地方運輸局等における二次評価結果（関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・学校での乗り方教室やイベント時の自治体との連携による地域のニーズに合った地域公共交通の確保に向けた利用促進策を実施したことは評価できる。引き続き生産性向上の取組の実施を期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月30日

協議会名： 飯能市地域公共交通対策協議会

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
事業者：国際興業株式会社 系統：飯03-2系統（主系統） 飯能駅～名郷	運行区間： 〔起点〕飯能駅 〔主な経由地〕名栗車庫 〔終点〕名郷	目標達成継続に向けて飯能市と協調し、地域住民や観光客を取り込めるよう生産性向上の施策を中心に取り組みを行った。本年度も継続的に実施している高齢者定期の販売促進、名栗ふるさとまつり、ノーラ名栗でのイベント開催における増客施策を実施した。	A	生産性向上の各施策は予定通り実施された。	A	輸送人員について、事業対象期間（令和7年度）の目標246,471人に対し実績272,377人であり、目標・前年とも上回った。（目標比+26千人、前年度比+16千人） 増客の要因としては、コロナ禍からの需要の戻りが継続し、観光客・イベント客の利用が増加していることが挙げられる。 収入も前年を上回ったが、費用増により収支率は▲2.6%低下となった。	生産性向上の施策を中心に沿線自治体である飯能市と連携をして取り組みを行い収支率の向上を図る。
地方運輸局等における二次評価結果 （関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、概ね目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・交流人口への利用促進策についてイベント時に自治体と連携し観光客の利用促進に取り組み地域公共交通の確保に向け実施したことは評価できる。引き続き生産性向上の取組の実施を期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。						
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。						

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（地域公共交通計画に基づく事業）

令和8年1月30日

協議会名： 本庄市交通政策協議会

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
朝日自動車（株） 本庄駅南口～児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 連雀町・児玉高校 〔終点〕 児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	①令和6年9月～10月と令和7年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②赤城乳業のHPに交通手段を掲載し、工場見学者の利用を促進した。	A	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	B	輸送人員目標164,594人に対して実績は153,390人となり目標達成には至らなかった。 未達理由として、学生の利用が減少したことが理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・スマホ定期券の販売促進を図る。 ・赤城乳業工場見学者へのPR活動を実施。
朝日自動車（株） 宮本町車庫～児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	〔起点〕 宮本町車庫 〔主な経由地〕 本庄駅南口・連雀町・児玉高校 〔終点〕 児玉折返し場・赤城乳業千本さくら工場	①令和6年9月～10月と令和7年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②赤城乳業のHPに交通手段を掲載し、工場見学者の利用を促進した。	A	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	B	輸送人員目標72,853人に対して実績は68,271人となり目標達成には至らなかった。 未達理由として、学生の利用が減少したことが理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・スマホ定期券の販売促進を図る。 ・赤城乳業工場見学者へのPR活動を実施。
朝日自動車（株） 本庄駅南口～神泉総合支所	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 小島南・沖電気前 〔終点〕 神泉総合支所	①令和6年9月～10月と令和7年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	A	輸送人員目標186,218人に対して実績は206,913人となり目標達成となった。 達成理由として、沿線施設への利用が増加したことが理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・スマホ定期券の販売促進を図る。

地方運輸局等における二次評価結果（関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・共通学生フリーパスの販売促進の実施について評価する。交流人口への利用促進策については、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことを期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月21日

協議会名： 幸手市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
朝日自動車（株） 五霞町役場前～幸手駅	〔起点〕 五霞町役場前 〔主な経由地〕 令和橋 〔終点〕 幸手駅	①桜まつりが開催され、多くのお客様にご乗車いただいた。また、桜以外の季節の花を目当てにしたお客様にご乗車いただいた。②渋滞が発生し、定時運行に大きな影響が出た。③令和6年11月、五霞町のイベントに合わせて乗り方教室を実施した。④令和7年2月に橋梁架け替え工事に伴う迂回運行に合わせ、利用実態に合わせたダイヤ改正を実施した。	A	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	B	輸送人員目標55,277人に対して実績は54,061人となり目標達成には至らなかった。未達理由として、橋梁架け替えに伴うルート変更により、元ルートの沿線の工場の従業員の利用が減少したため。	・桜まつり開催時は渋滞が発生するため、関係各所と連携しバスの定時性確保を図り利用増に繋げる。・バスの乗り方教室を実施し需要の掘り起しを図る。・茨城県五霞町と協議し、抜本的な運行計画の見直しを行う。・スマホ定期券の販売促進を図る。

地方運輸局等における二次評価結果（関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・学校での乗り方教室やイベント時の自治体との連携による地域のニーズに合った地域公共交通の確保に向けた利用促進策を実施したことは評価できる。引き続き関係各所で連携し生産性向上の取組の実施を期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月28日

協議会名： 東秩父村地域公共交通活性化協議会・小川町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
事業者： イーグルバス株式会社 系統： W01　小川町駅・白石車庫	運行区間： [起点]小川町駅 [主な経由地]和紙の里 [終点]白石車庫	前年の事業評価結果に基づき、引続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する計画で、一部イベント自体の開催中止もあったが、その他のイベント輸送では自治体と協力し、バス利用によるイベント会場への移動手段としての利用促進が出来たと思われる。また、路線沿線保育園へのバス教室は中止となったが、バス車内への絵画の掲出は継続的に実施し、路線沿線住民への路線バスへの意識向上、利用促進は実施できた。但し、乗務員不足により、臨時輸送を伴うイベントや多客期における続行便の対応が行えなかった。	B	イベントの中止等により一部の事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった	A	輸送人員の目標35,770人に対して実績は36,500人で目標達成となった。要因はハイキング客がコンスタントに訪れたことによるものと、イベント等によるバス利用の促進周知がされたことによるものと考える。	東秩父村、小川町と連携し、路線バス利用喚起策を実施すると伴に、他交通モードとの連携、乗務員不足の解消。
事業者： イーグルバス株式会社 系統： W02　小川町駅・和紙の里	運行区間： [起点]小川町駅 [主な経由地]パトリアおがわ [終点]和紙の里	前年の事業評価結果に基づき、引続き沿線行事・イベントの参加者や公共交通会議委員、沿線町村職員への路線バス利用喚起を自治体と連携し実施する計画で、特にコロナ明け再開されたイベントでは自治体と協力し、バス利用によるイベント会場への移動手段としての利用促進が出来たと思われる。また、路線沿線保育園へのバス教室、バス車内への絵画の掲出実施により、路線沿線住民への路線バスへの意識向上、利用促進は実施できた。但し、乗務員不足により、臨時輸送を伴うイベントや多客期における続行便の対応が行えなかった。	B	イベントの中止等により一部の事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった	A	輸送人員の目標12,699人に対して実績は16,060人で目標達成となった。要因はハイキング客がコンスタントに訪れたことによるものと、イベント等によるバス利用の促進周知がされたことによるものと考える。	東秩父村、小川町と連携し、路線バス利用喚起策を実施すると伴に、他交通モードとの連携、乗務員不足の解消。

地方運輸局等における二次評価結果（関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・関係自治体と連携し、観光客を含めた交流人口の活性化に努めたことについて評価する。引き続き利用者の動向やニーズ等の把握に努め、効果的な利用促進策の検討を進めていくことを期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年　1月30日

協議会名： 神川町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
朝日自動車（株） 本庄駅南口～神泉総合支所	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 小島南・沖電気前 〔終点〕 神泉総合支所	①令和6年9月～10月と令和7年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	A	輸送人員目標186,218人に対して実績は206,913人となり目標達成となった。 達成理由として、沿線施設への利用が増加したことが理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・スマホ定期券の販売促進を図る。
地方運輸局等における二次評価結果 （関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・共通学生フリーパスの販売促進の実施について評価する。引き続き利用者の動向やニーズ等の把握に努め、効果的な利用促進策の検討を進めていくことを期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。						
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。						

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）

令和8年1月19日

協議会名： 上里町地域公共交通活性化協議会

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回（又は類似事業）の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性		⑤目標・効果達成状況		⑥事業の今後の改善点（特記事項を含む）
朝日自動車（株） 本庄駅南口～神泉総合支所	〔起点〕 本庄駅南口 〔主な経由地〕 小島南・沖電気前 〔終点〕 神泉総合支所	【運行事業者・沿線市町】 年度内に2回、運行事業者及び沿線市町で集まり、今後の運行内容等について協議・検討を実施した。 【運行事業者のみ】 令和6年9月～10月と令和7年3月～4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられた通り、適切に実施された。	A	輸送人員目標157,758人に対して実績は206,913人で目標達成となった。 要因としては、令和5年度に実施した路線延長による影響に加えて、利用促進方策の実施により、沿線施設への利用が増加したことが要因と考えられる。	【運行事業者・沿線市町】 ・交通事業者及び沿線市町において、路線バスの利用促進に係るPR活動を実施していく。 【運行事業者のみ】 ・引き続き共通学生フリーパスの販売促進を図る。 ・スマホ定期券の販売促進を図る。
地方運輸局等における二次評価結果 （関東運輸局）	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・共通学生フリーパスの販売促進の実施について評価する。引き続き自治体とも連携し、効果的な利用促進策の検討を進めていくことを期待する。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県と市区町村の連携が重要であることから、さらなる連携を図り、引き続き利用状況等の需要動向の把握に努め、利用者が使いやすい地域公共交通の確保・維持が図られることを期待する。						
第三者評価委員会における各委員からの意見	令和7年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組を行う上で必要な観点であり、考慮されたい。 〇公共交通を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いているため、都県と市区町村においてより連携を図っていただくことが重要。 〇利用者は回復しているが収支が悪化している現状において、地域住民の需要動向を把握し、公共交通の位置づけを明確にした上で広域的な計画を検討していくことを期待する。						